



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2819 URL <https://www.ebarafoods.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森村 剛士  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート統括本部長 (氏名) 粟野 裕 TEL 045-226-0238  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月6日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 有 (当社役員による決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	45,216	4.1	2,400	△19.2	2,628	△17.4	1,802	△17.2
2023年3月期	43,419	0.2	2,972	△11.2	3,180	△13.3	2,177	△19.5

(注) 包括利益 2024年3月期 2,290百万円 (△4.3%) 2023年3月期 2,392百万円 (△16.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	183.59	—	5.7	5.8	5.3
2023年3月期	221.67	—	7.3	7.5	6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 11百万円 2023年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	47,947	32,818	68.4	3,346.51
2023年3月期	43,152	30,933	71.7	3,152.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,818百万円 2023年3月期 30,933百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	767	△3,642	△468	14,379
2023年3月期	2,814	△1,323	265	17,590

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	392	18.0	1.3
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	392	21.8	1.2
2025年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		56.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,600	3.1	1,000	△58.3	1,100	△58.2	700	△61.2	71.38

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,468,710株	2023年3月期	10,468,710株
② 期末自己株式数	2024年3月期	661,920株	2023年3月期	657,345株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,816,344株	2023年3月期	9,823,034株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,564	3.3	2,299	△12.6	2,505	△14.1	1,742	△13.8
2023年3月期	35,410	1.5	2,630	△9.6	2,916	△11.9	2,021	△17.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	177.54	—
2023年3月期	205.76	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	40,323	28,255	70.1	2,881.23
2023年3月期	37,573	26,564	70.7	2,707.52

（参考）自己資本 2024年3月期 28,255百万円 2023年3月期 26,564百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 <次期の見通し>」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	9
(3) 目標とする経営指標 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(セグメント情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、新価値創造による企業成長を目指すため2019年度から2023年度までの5ヵ年の中期経営計画「Unique 2023 ～エバラらしきの追究～」を推進してまいりました。基本とする戦略方針を「コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立」「“エバラらしく&面白い”ブランドへの成長」と定め、当社グループの根幹を支えるコア事業の収益強化に取り組むと同時に、将来の成長ドライバーとなる戦略事業を推進し、国内外で新たな需要、市場を開拓することで、事業規模の拡大とエバラブランドの育成に取り組んでまいりました。

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における我が国経済は、コロナ禍の行動制限が緩和され、雇用や所得環境の改善が期待される一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の懸念など、先行き不透明な状況が続いています。食品業界におきましては、原材料価格及び物流費の高騰に伴う食料品の値上げが続いており、消費者の節約志向は依然継続しております。

このような環境のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は、452億16百万円（前期比4.1%増）となりました。

食品事業において、業務用商品が外食産業の回復もあり、外食及び中食市場向けに展開した商品が年間を通じて売上を伸ばしたほか、当連結会計年度の第4四半期（1～3月）より丸二株式会社が連結開始となった影響が寄与しました。また、家庭用商品も下期（10～3月）における鍋物調味料群の貢献により売上を伸ばしました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰や商品構成の変化による売上原価率上昇の影響もあり、営業利益は24億円（前期比19.2%減）、経常利益は26億28百万円（前期比17.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、18億2百万円（前期比17.2%減）となりました。

また、「Unique 2023」の連結業績数値目標である海外売上高20億円※は当連結会計年度にて達成いたしました。

セグメントごとの売上高は、次のとおりであります。

※海外売上高は海外現地法人と海外輸出入取引の売上高を合算したものであります。

#### <食品事業>

食品事業の売上高は379億46百万円（前期比4.8%増）となりました。

#### ① 家庭用商品

家庭用商品の売上高は287億98百万円（前期比2.0%増）となりました。

- ・肉まわり調味料群の売上高は124億64百万円（前期比1.2%増）となりました。  
8月のリニューアルによる販売機会の拡大や鶏肉需要の増加により、『やきとりのたれ』等が堅調に売上を伸ばしました。また、当期2月に発売した新商品『焼肉ザクだれ 塩だれガーリック』が貢献しました。
- ・鍋物調味料群の売上高は104億88百万円（前期比2.1%増）となりました。  
新商品を投入した『プチッと鍋』（ポーション調味料）の販売好調に加え、7月に価格改定した『すき焼のたれ』がテレビCMによる需要喚起効果もあり売上を伸ばしました。
- ・野菜まわり調味料群の売上高は27億62百万円（前期比3.3%減）となりました。  
『浅漬けの素 プチスタイル』（前期2月発売）及び『スチームベジ』（当期2月発売）といった新商品の貢献があったものの、『浅漬けの素』が価格改定の影響による購入頻度の減少もあり、売上が低調に推移しました。
- ・その他群の売上高は30億82百万円（前期比10.4%増）となりました。  
『プチッとうどん』の販売が年間を通じて伸長したことや当期2月に発売した『プチッとうどんプラス』の新商品が貢献しました。

#### ② 業務用商品

業務用商品の売上高は91億48百万円（前期比14.9%増）となりました。外食産業が年間を通じて回復基調で推移したことに加え、価格改定効果もあり各商品群の売上伸長に寄与しました。海外事業は、中国市場・東南アジア市場等、各販売拠点で新規顧客獲得を進めたほか、為替影響もあり売上を伸ばしました。

- ・肉まわり調味料群の売上高は30億80百万円（前期比9.2%増）となりました。
- ・スープ群の売上高は31億51百万円（前期比14.0%増）となりました。
- ・その他群の売上高は29億16百万円（前期比22.6%増）となりました。  
当連結会計年度の第4四半期（1～3月）より丸二株式会社が連結開始となったことが寄与しました。

<物流事業>

物流事業の売上高は66億33百万円（前期比0.5%減）となりました。

- ・運送取引につきましては、幹線輸送の需要減少の影響を受け、前期比で減収となりました。
- ・倉庫保管取引につきましては、既存顧客の取引拡大及び新規顧客の開拓に努めるも、大口取引の契約終了の影響をカバーするには至らず、前期比で減収となりました。

<その他事業>

その他事業の売上高は6億36百万円（前期比14.6%増）となりました。

- ・広告宣伝事業につきましては、新規顧客の取引獲得により前期比で増収となりました。
- ・人材派遣事業につきましては、新規分野の開拓を進め、前期比で増収となりました。

売上高の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業名称及び商品群名	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前期比 (%)
食品事業	36,194	37,946	4.8
家庭用商品	28,231	28,798	2.0
肉まわり調味料群	12,310	12,464	1.2
鍋物調味料群	10,273	10,488	2.1
野菜まわり調味料群	2,855	2,762	△3.3
その他群	2,792	3,082	10.4
業務用商品	7,963	9,148	14.9
肉まわり調味料群	2,819	3,080	9.2
スープ群	2,763	3,151	14.0
その他群	2,379	2,916	22.6
物流事業	6,668	6,633	△0.5
その他事業（広告宣伝事業、人材派遣事業）	555	636	14.6

## &lt;次期の見通し&gt;

次期においては、雇用や所得環境の改善が見られる一方で、物価上昇に伴う消費者の節約意識の継続が見込まれ、当社グループにおきましては、原材料やエネルギー価格のさらなる上昇、2024年問題を起因とした物流費上昇が想定されます。このような環境のもと、「2033年度に向けた長期ビジョン」及び新中期経営計画「Ebara Reboot 2026」※で掲げる変革と成長に向けた投資と業務プロセスの効率化に加え、経営資源の再配分と適切な費用の運用管理を実行してまいります。

以上の方針のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高466億円（前期比3.1%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、上記に記載した各種コストの上昇に加え、新工場(タイ)及び津山工場のポジションライン稼働に伴う償却費の影響等を考慮し、営業利益10億円（前期比58.3%減）、経常利益11億円（前期比58.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（前期比61.2%減）となる見込みであります。

次期におきましては、足元のコスト増加に対応するため、価格を改定した商品の市場定着を進めるとともに、基幹商品のシェア拡大に努めてまいります。

また、業績予想につきましては、市況の変化等によって変動する可能性があります。引き続き事業への影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

※詳細につきましては、3. 経営方針（2）中長期的な経営戦略と対処すべき課題をご参照ください。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ47億95百万円増加（前期比11.1%増）し、479億47百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億93百万円増加（前期比1.3%増）し、298億73百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ44億2百万円増加（前期比32.2%増）し、180億73百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ29億10百万円増加（前期比23.8%増）し、151億28百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金、未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ22億80百万円増加（前期比27.4%増）し、105億92百万円となりました。

固定負債につきましては、丸二株式会社の取得による長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億29百万円増加（前期比16.1%増）し、45億36百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産額につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億85百万円増加（前期比6.1%増）し、328億18百万円となりました。当連結会計年度末の自己資本比率は68.4%（前期は71.7%）、1株当たり純資産額は3,346円51銭（前期は3,152円80銭）となりました。

当社グループの資金需要につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、資金を活用していきたいと考えております。資金調達につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等により資金調達を行っており、グループ内における必要な運転資金や設備資金を安定的に確保し、各事業への機動的な投資を実施できるよう努めております。資金調達においては、当座貸越枠等の調達手段を備えており、金融費用の極小化を考慮した判断のもと借入を行っております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億10百万円減少し、143億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、7億67百万円（前年同期は28億14百万円の獲得）となりました。これは主に、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことによる売上債権の増加額26億44百万円により減少したものの、税金等調整前当期純利益において26億45百万円獲得し、減価償却費10億55百万円により増加したものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36億42百万円（前年同期は13億23百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33億23百万円により減少したものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億68百万円（前年同期は2億65百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額3億92百万円により減少したものであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー 28億14百万円	I 営業活動によるキャッシュ・フロー 7億67百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー △13億23百万円	II 投資活動によるキャッシュ・フロー △36億42百万円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 2億65百万円	III 財務活動によるキャッシュ・フロー △4億68百万円
IV 現金及び現金同等物の期末残高 175億90百万円	IV 現金及び現金同等物の期末残高 143億79百万円

## ③ キャッシュ・フローの指標トレンド

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	71.7	68.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.5	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,245.2	258.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは「2033年度に向けた長期ビジョン」の策定に伴い、利益配分に関する基本方針を以下の通り見直しました。

- ①挑戦と成長のサイクルの実現に向けた、成長領域への積極投資
- ②中長期的な資本の最適化に向けた、株主の皆さまへの柔軟かつ効果的な株主還元の実行

上記基本方針のもと、さらなる事業領域の拡大に向け、土台となる研究・開発体制の強化、生産設備の拡充、人的資本の充実等に、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

また、株主還元指標として、新たに総還元性向を採用いたしました。新中期経営計画「Ebara Reboot 2026」（2024～2026年度）の期間におきましては、総還元性向50%以上を目標に、足元の事業環境や業績動向に応じた配当金に加え、自己株式の取得等を適宜検討・実行してまいります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を定める旨を定款で規定しております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当金を1株当たり20円とし、既に実施した中間配当金20円と合わせ、1株当たり年間40円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間40円（うち中間配当金20円）を予定しております。



2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社によって構成されており、その事業内容は、食品事業、物流事業及びその他事業のセグメントに分かれております。国内のグループ会社の経営管理業務を中間持株会社である株式会社エバラビジネス・マネジメントが担っております。国外のグループ会社の経営管理業務を中間持株会社であるEBARA SINGAPORE PTE. LTD. が担っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下事業区分は、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 食品事業

① 家庭用商品

- 肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、おろしのたれ、生姜焼のたれ等）、鍋物調味料群（すき焼のたれ、キムチ鍋の素、プチッと鍋、なべしゃぶ等）、野菜まわり調味料群（浅漬けの素等）、その他群（横濱舶来亭カレーフレック、プチッとうどん等）を当社が製造販売しております。また荏原食品香港有限公司、台湾荏原食品股份有限公司、EBARA SINGAPORE PTE. LTD.、EBARA FOODS (THAILAND) CO., LTD.、EBARA FOODS MALAYSIA SDN. BHD. は、当社より製品を仕入れ、販売しております。

② 業務用商品

- 肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、やきとりのたれ等）、スープ群（ラーメンスープ、がらスープ、冷凍がら十五分湯等）、その他群（浅漬けの素、井のたれ、マドラスカレー湿潤等）を当社が製造販売しております。また荏原食品香港有限公司、台湾荏原食品股份有限公司、EBARA SINGAPORE PTE. LTD.、EBARA FOODS (THAILAND) CO., LTD.、EBARA FOODS MALAYSIA SDN. BHD. は、当社より製品を仕入れ、販売しております。
- 荏原食品（上海）有限公司は現地生産した焼肉のたれ、ラーメンスープ等を販売しております。
- 丸二株式会社は、その他群（麺用調味料、顆粒調味料等）を製造販売しております。
- 当社は、株式会社スギショーテクニカルフーズが製造した製品を仕入れ、販売しております。

(2) 物流事業

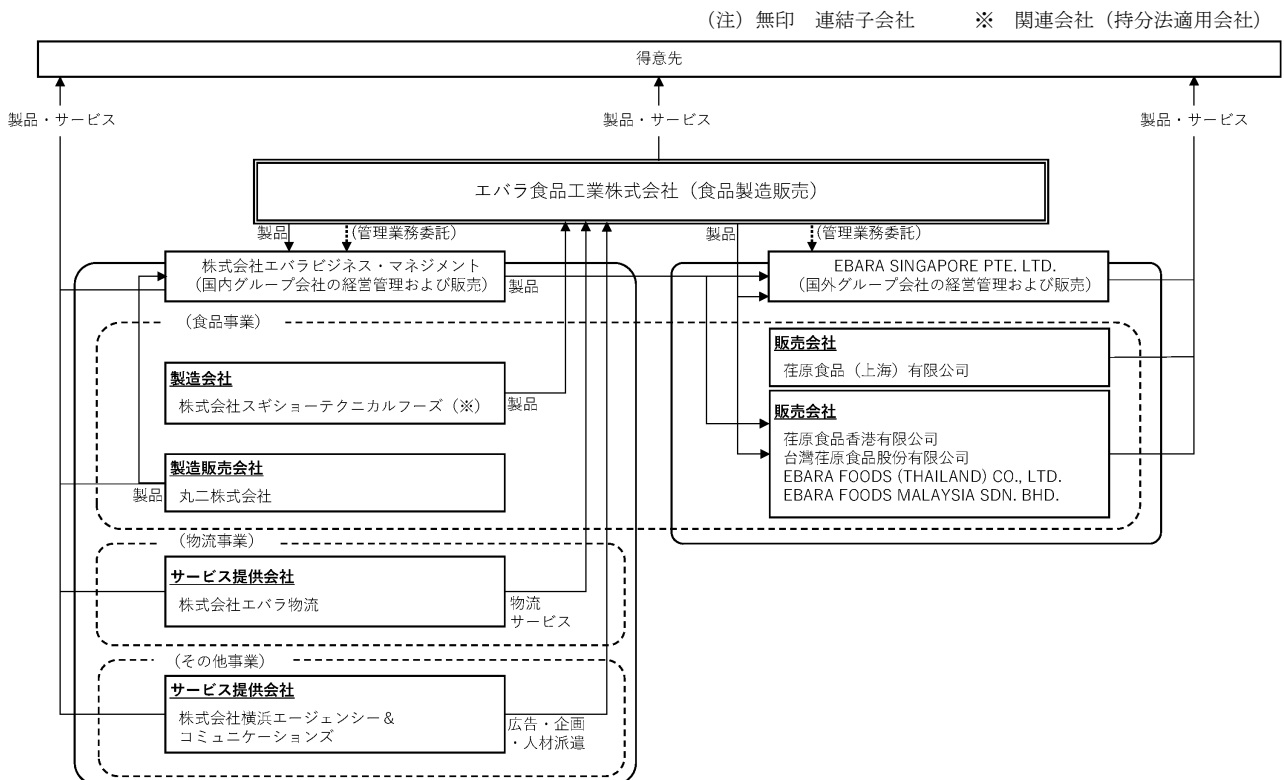
- 倉庫業、貨物運送取扱業を株式会社エバラ物流が行っております。

(3) その他事業

- 広告宣伝事業、人材派遣事業を株式会社横浜エージェンシー&コミュニケーションズが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### エバラ食品グループ経営理念・行動指針

###### 《経営理念》

「こころ、はずむ、おいしさ。」の提供

わたしたちは、お客様への情熱とチャレンジ精神を力に、「人を惹きつける、新しいおいしさ」と「期待で胸が膨らむ、ワクワクするおいしさ」を通じて、人と人との絆づくりの機会を広げていきます。

###### 《行動指針》

わたしたちは、「こころ、はずむ、おいしさ。」をお届けするために、以下の精神で行動していきます。

- ・ 顧客満足を最優先  
お客様へのお役立ちを大切に、価値ある商品、心の通ったサービスを通じてお客様の信頼、満足を最優先に行動します。
- ・ さらなる企業成長を目指す  
お客様にとって必要な企業であり続けるために、革新的な商品、サービスをタイムリーに届け続け、お客様とともに成長していきます。
- ・ 冒険、反論、失敗の自由  
自由な議論を通じた創造を重んじ、失敗を恐れず、常にチャレンジを続け、他に先駆けた面白さ、オリジナリティを大切にします。
- ・ 環境への取り組み  
低負荷型社会、循環型社会の実現に貢献すべく、省エネルギー・省資源、リサイクルを推進し、環境対策に取り組みます。
- ・ 信頼される企業行動  
わたしたち自身の透明性を高め、安全・安心と品質の追求、適切なコンプライアンス体制の確立などを通して、社会に信頼され、貢献できる企業となることを目指します。

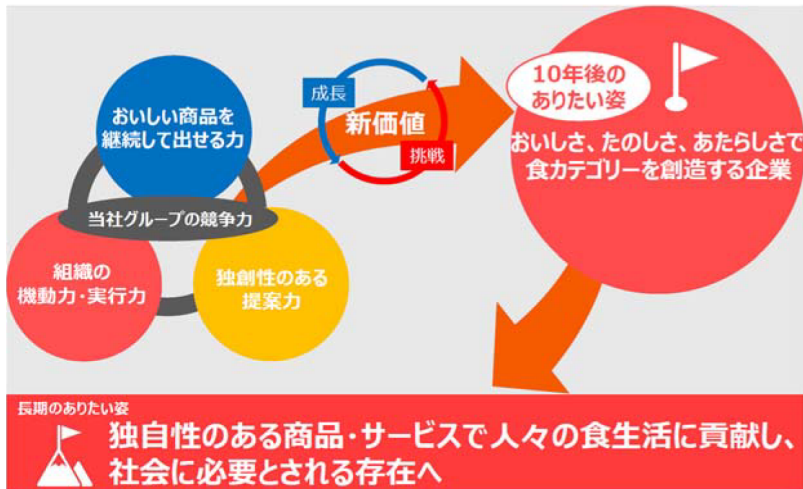
エバラ食品グループは、これまでも、これからも「創業の思い」を大事にしていきます。

「おいしいものを、さらにおいしく。」

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2033年度に向けた長期ビジョンを策定し、「おいしさ、たのしさ、あたらしさを食カテゴリーを創造する企業」を10年後のありたい姿と定めました。挑戦と成長のサイクルによる持続的な新価値の提供を通じて、独自性のある商品・サービスで人々の食生活に貢献し、社会に必要とされる存在となることを目指してまいります。

エバラ食品グループのありたい姿

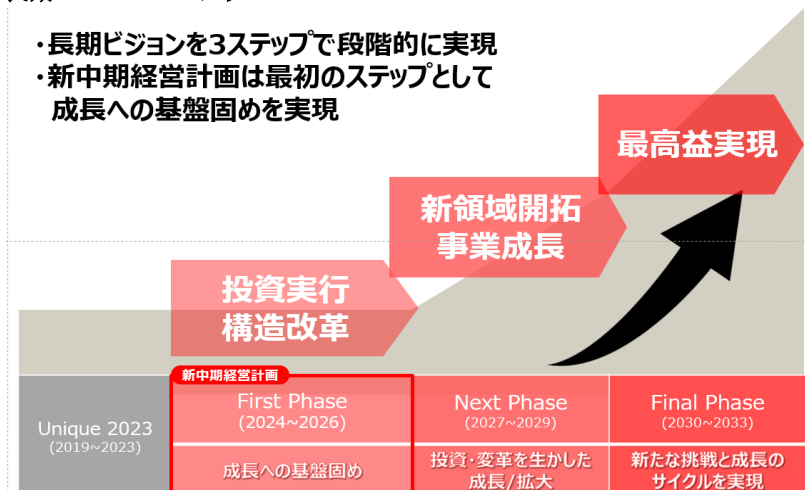


ありたい姿を実現するためのミッションは以下の通りです。

- ①国内/海外における次代の中核を成す多様な人材が育成・登用され、エバラ食品グループが密接に連携したビジネスフォーメーションの実現
- ②製造体制の変革により、大量生産から多品種少量生産までの対応力UP、液体に加え粉末調味料分野でもビジネス領域を拡大
- ③自社の技術力、ニッチ&トップ戦略をベースにした健康分野を始めとする新たなビジネス確立と特定領域におけるリーダーカンパニーの地位獲得
- ④東南アジア地域における自社商品の浸透と、他グローバル地域への拡大
- ⑤ICTの利活用を通じた「データ活用型経営」「業務プロセス改革」の実現

長期ビジョンの実現に向け、10年の期間を3つのステップで区分し、最初の3年間（2024～2026年度）を投資実行・構造改革のステップとして定め、3ヵ年の新中期経営計画「Ebara Reboot 2026」を策定いたしました。

長期ビジョンのステップ

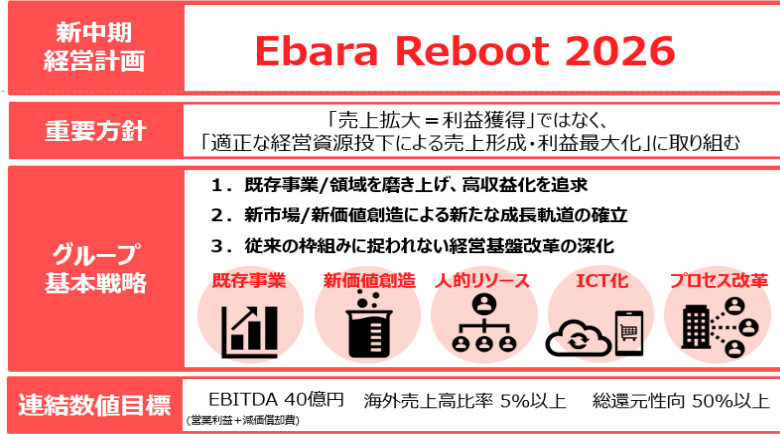


当社グループは、国内の人口減少や高齢化、お客さまの嗜好の多様化が進んでいくなか、現状の国内事業に依存した状況から、持続的な成長を実現できる企業体質への転換が必要と認識しています。前5ヵ年計画「Unique 2023」においてもその課題認識のもと、コア事業の収益強化と戦略事業基盤確立を実行し、連結数値目標である営業利益28億円、海外売上高20億円、ROE 6%のすべての項目を5ヵ年の中で達成しました。一方で昨今の世界的なインフレの進行により、商品の価格改定や各種コストの効率化に努めたものの、直近年度においては減益傾向となっております。

新中期経営計画「Ebara Reboot 2026」では、「構造改革」と「成長投資」を通じて、再び利益拡大の軌道にのせていくため、適正な経営資源投下による売上形成・利益最大化に取り組むことを重要方針と捉えています。

その方針のもと、基本戦略を「既存事業/領域を磨き上げ、高収益化を追求」「新市場/新価値創造による新たな成長軌道の確立」「従来の枠組みに捉われない経営基盤改革の深化」としました。

新中期経営計画 Ebara Reboot 2026 (2024~2026年度)



「Ebara Reboot 2026」の1年目となる2024年度においては、以下の課題に取り組みます。

- ① 既存事業/領域を磨き上げ、高収益化を追求
  - ・ポーション調味料をはじめとした基幹商品のさらなるシェア拡大
  - ・業務用事業の収益性改善
- ② 新市場/新価値創造による新たな成長軌道の確立
  - ・国内外のマーケティング能力の強化や品質基準の深化
  - ・新ブランド、新市場展開を見据えた新技術の活用
  - ・専門組織の運用による機動的なモノづくりの実現
- ③ 従来の枠組みに捉われない経営基盤改革の深化
  - ・人的リソースの機能最大化に向けた組織設計・運用
  - ・データ活用型経営に向けた基盤整備
  - ・経営とサステナビリティの一体化

また、前述の各種施策を強力に推し進めつつ、取り巻く環境変化を踏まえた事業戦略の見直しを適宜検討・実行いたします。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの連結数値目標として、新中期経営計画「Ebara Reboot 2026」では「適正な経営資源投下による売上形成・利益最大化に取り組む」の方針に基づき、利益指標として営業利益に減価償却費を加えたEBITDAを採用しています。中計の最終年度となる2026年度において、EBITDA40億円、連結売上高に占める海外売上高比率5%以上を目指します。

また、株主還元に関しましては、総還元性向50%以上を目標に安定した株主還元を継続し、業績と連動した配当及び機動的な自社株買いの実行を検討してまいります。

	2026年度
	計画
EBITDA	4,000百万円
海外売上高比率	5%以上
総還元性向	50%以上

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,502	15,228
受取手形及び売掛金	7,501	10,637
商品及び製品	1,689	2,033
原材料及び貯蔵品	838	858
その他	953	1,203
貸倒引当金	△5	△88
流動資産合計	29,480	29,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,898	4,230
機械装置及び運搬具（純額）	1,985	2,341
工具、器具及び備品（純額）	206	268
土地	3,391	3,773
建設仮勘定	691	2,264
有形固定資産合計	9,173	12,878
無形固定資産	286	493
投資その他の資産		
投資有価証券	1,965	2,331
長期貸付金	255	358
繰延税金資産	1,355	1,250
その他	653	770
貸倒引当金	△18	△10
投資その他の資産合計	4,211	4,701
固定資産合計	13,671	18,073
資産合計	43,152	47,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,681	5,998
短期借入金	—	68
1年内返済予定の長期借入金	—	89
未払金	1,688	2,251
未払法人税等	544	455
賞与引当金	411	459
役員株式給付引当金	27	40
返金負債	560	609
災害損失引当金	—	33
その他	397	587
流動負債合計	8,311	10,592
固定負債		
長期借入金	—	445
退職給付に係る負債	3,416	3,514
資産除去債務	304	308
その他	185	268
固定負債合計	3,906	4,536
負債合計	12,218	15,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,657	1,657
利益剰余金	28,701	30,110
自己株式	△1,584	△1,597
株主資本合計	30,161	31,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	460	817
為替換算調整勘定	316	519
退職給付に係る調整累計額	△4	△76
その他の包括利益累計額合計	772	1,260
純資産合計	30,933	32,818
負債純資産合計	43,152	47,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	43,419	45,216
売上原価	26,999	28,853
売上総利益	16,420	16,363
販売費及び一般管理費	13,447	13,962
営業利益	2,972	2,400
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	33	41
売電収入	44	42
持分法による投資利益	7	11
為替差益	100	88
貸倒引当金戻入益	3	3
その他	29	46
営業外収益合計	236	253
営業外費用		
支払利息	2	2
売電費用	19	18
投資事業組合運用損	4	3
その他	1	1
営業外費用合計	28	25
経常利益	3,180	2,628
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	11
受取保険金	—	52
特別利益合計	0	63
特別損失		
固定資産除却損	4	8
災害損失引当金繰入額	—	33
災害損失	—	5
特別損失合計	4	46
税金等調整前当期純利益	3,176	2,645
法人税、住民税及び事業税	972	862
法人税等調整額	26	△19
法人税等合計	999	843
当期純利益	2,177	1,802
親会社株主に帰属する当期純利益	2,177	1,802



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,177	1,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	357
為替換算調整勘定	87	203
退職給付に係る調整額	63	△71
その他の包括利益合計	215	488
包括利益	2,392	2,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,392	2,290
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387	1,657	26,927	△1,446	28,526
当期変動額					
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			2,177		2,177
自己株式の取得				△174	△174
自己株式の処分				35	35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,773	△138	1,634
当期末残高	1,387	1,657	28,701	△1,584	30,161

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	396	228	△67	556	29,082
当期変動額					
剰余金の配当					△403
親会社株主に帰属する当期純利益					2,177
自己株式の取得					△174
自己株式の処分					35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	64	87	63	215	215
当期変動額合計	64	87	63	215	1,850
当期末残高	460	316	△4	772	30,933

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387	1,657	28,701	△1,584	30,161
当期変動額					
剰余金の配当			△392		△392
親会社株主に帰属する当期純利益			1,802		1,802
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,409	△12	1,396
当期末残高	1,387	1,657	30,110	△1,597	31,557

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	460	316	△4	772	30,933
当期変動額					
剰余金の配当					△392
親会社株主に帰属する当期純利益					1,802
自己株式の取得					△40
自己株式の処分					28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	357	203	△71	488	488
当期変動額合計	357	203	△71	488	1,885
当期末残高	817	519	△76	1,260	32,818

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,176	2,645
減価償却費	1,060	1,055
のれん償却額	—	5
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	4	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	39
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	12
返金負債の増減額 (△は減少)	△7	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105	△67
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	33
受取利息及び受取配当金	△49	△59
支払利息	2	2
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△215	△2,644
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△305	△211
仕入債務の増減額 (△は減少)	131	891
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54	△1
未払金の増減額 (△は減少)	179	59
その他	△240	△135
小計	3,560	1,660
利息及び配当金の受取額	49	60
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△793	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,814	767
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	202	13
貸付けによる支出	△62	△110
定期預金の払戻による収入	—	99
定期預金の預入による支出	△32	△24
投資有価証券の売却による収入	—	30
投資有価証券の取得による支出	△60	△11
投資有価証券の償還による収入	100	200
有価証券の償還による収入	132	—
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△1,503	△3,323
無形固定資産の取得による支出	△122	△104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△435
その他	23	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,323	△3,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△24
長期借入金の返済による支出	—	△24
配当金の支払額	△404	△392
自己株式の取得による支出	△174	△40
自己株式の売却による収入	23	13
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	820	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	265	△468
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,825	△3,210
現金及び現金同等物の期首残高	15,765	17,590
現金及び現金同等物の期末残高	17,590	14,379

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業及び物流事業を主な業務としており、「食品事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしております。「物流事業」は倉庫業及び貨物運送取扱業をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

事業管理上、費用と資産の配分基準は異なる基準を用いております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	36,194	6,668	42,863	555	43,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,194	6,668	42,863	555	43,419
セグメント利益又は損失(△)	3,555	157	3,713	△21	3,691
セグメント資産	41,699	3,285	44,985	2,820	47,805
その他の項目					
減価償却費	977	79	1,056	3	1,060
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,096	172	1,268	7	1,276

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を集約しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	37,946	6,633	44,579	636	45,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,946	6,633	44,579	636	45,216
セグメント利益又は損失 (△)	3,039	94	3,133	△117	3,015
セグメント資産	50,479	3,787	54,266	2,996	57,263
その他の項目					
減価償却費	967	84	1,051	3	1,055
のれんの償却額	5	—	5	—	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,784	90	3,874	2	3,876

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を集約しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,713	3,133
「その他」の区分の損失 (△)	△21	△117
全社費用 (注)	△718	△615
連結財務諸表の営業利益	2,972	2,400

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,985	54,266
「その他」の区分の資産	2,820	2,996
債権の相殺消去	△4,653	△9,316
連結財務諸表の資産合計	43,152	47,947

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,056	1,051	3	3	—	—	1,060	1,055
のれんの償却額	—	5	—	—	—	—	—	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,268	3,874	7	2	0	0	1,277	3,877

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,152.80円	1株当たり純資産額	3,346.51円
1株当たり当期純利益	221.67円	1株当たり当期純利益	183.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、当連結会計年度において、「役員向け株式交付信託」の期末株式数は13,634株（前連結会計年度9,229株）、期中平均株式数は4,211株（前連結会計年度6,300株）であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,177	1,802
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,177	1,802
期中平均株式数 (株)	9,823,034	9,816,344



(重要な後発事象)

該当事項はありません。